

貸借対照表

平成 27 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	717,223,332
現金・預金	268,565,382
受取手形	180,930,895
電子記録債権	19,862,245
売掛金	97,602,492
商品	31,080
製品	71,754,316
仕掛品	19,437,490
原材料	43,056,331
貯蔵品	8,343,002
前払費用	63,500
未収入金	439,432
未収還付法人税等	45,401
立替金	0
仮払金	437
仮払税金	0
消費税予納額	0
前払金	406,832
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	9,069,375
貸倒引当金(流動)	2,384,878
固 定 資 産	337,318,548
有形固定資産	324,482,846
建物	35,170,427
構築物	11,741,046
機械及び装置	91,828,782
車輛運搬具	5
工具、器具及び備品	599,312
土地	175,577,740
リース資産	9,565,534
建設仮勘定	0
無形固定資産	1,827,984
ソフトウェア	1,751,584
電話加入権	76,400
投資その他の資産	11,007,718
投資有価証券	10,366,008
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	122,000
預託金	14,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	0
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,054,541,880

貸借対照表

平成 27 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	111,932,741
買掛金	50,047,899
短期借入金	0
リース債務	2,747,758
リース消費税未払金	144,655
未払金	3,312,374
未払費用	11,029,016
未払法人税等	3,638,200
前受金	0
預り金	0
資産除去債務 (流動)	0
賞与引当金	21,696,871
役員賞与引当金	909,380
設備未払金	0
割賦未払金	9,803,777
未払配当金	0
未払消費税	8,602,800
仮受金	11
その他流動負債	0
繰延税金負債 (流動)	0
固 定 負 債	103,170,059
長期借入金	0
リース債務 (固定)	7,069,504
リース消費税未払金 (固定)	361,145
長期繰延税金負債	1,040,912
資産除去債務 (固定)	0
退職給付引当金	56,185,793
役員退職慰労引当金	8,370,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	30,142,705
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負 債 合 計	215,102,800

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	835,694,989
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	815,694,989
利益準備金	5,000,000
別途積立金	764,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	46,694,989
評価換算差額等	3,744,091
有価証券評価差額金	3,744,091
純 資 産 合 計	839,439,080
負債及び純資産合計	1,054,541,880

個別注記表

自平成26年10月1日
至平成27年9月30日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。なお、建物付属設備を除く建物のうち平成(リース資産を除く)10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

24,500,610 円